



图 5-8 电话和电报线路 (1996)。

国内の高等教育機関はボツワナ大学のみである。1997年は8,007人の学生が登録している（うち819人は外国人）。このうち工学部には、土木、電気、測量、機械、鉱業、水と環境の各学科がある（diplomaあるいは工学士の学位を授与）。

（2）識字状況

ボツワナ中央統計局CSOが1993年に実施した識字状況調査によると、ボツワナ人の識字率は男性66.9%、女性70.3%、全体で68.9%であった。この調査では、識字とは「ツワナ語（セツワナ）か英語あるいは両言語で理解しつつ読み書きができる能力、そして日常生活で簡単な計算が可能な能力」と定義されている。

年代別にみると、15～29歳が最も識字率が高く、それより年齢が上がると低下している。女性は15～44歳までの年代では男性より識字率が高いが、それより高齢になると男性の方が高くなる。1966年の独立と、その後の経済発展により教育施設が普及した結果、若年層の就学者が増えたことが若年層の識字率を向上させている。多くの発展途上国と異なり女性の方が識字率が高いのは、少年は農村の主要産業である牛牧に時間をとられ学校に通えないことが主な理由となっている。しかし女性も、両親の不同意や家事に時間がとられて通学できないという問題がある。CSOの調査結果は、12～65歳の人で今まで学校に行ったことのない人や小学校を中退した人のうち約81%は、成人識字学級に参加したこともないことを明らかにしている。

識字率は小さな町（オラバ、ジュワネング、ソワ・タウン）及びフランシスタウンで最も高くなっている（85.6%）。オラバ及びジュワネングはダイヤモンド鉱山、ソワ・タウンはソーダ灰鉱山のある町で、いずれも鉱山労働者の男子青年層が多い町である。知識人が集まっていると思われる首都ハポローネは、都市の中では最も低い率である（78.1%）。村落部ではハンツィ地方で最も識字率が低い（56.7%）。

なお、ユネスコによる識字率調査では、15歳以上の人に占める非識字者率は31.5%となっていて、ボツワナ政府の調査結果とほとんど同じ結果が出ている。

（3）言語について

首都では、行政機関や研究機関、中等・高等教育機関では英語が主要言語となっているため国土全体に英語が普及しているように感じられるが、町を離れると英語を理解できる人は少なくなる。

CSOの調査によると、未就学あるいは初等教育5年を修了しなかった12～65歳の国民約15.6万人（複数の民族から成る）のうち、96.3%がツワナ語を話すと回答しているのに対し、英語を話せると回答したのは6.2%である。しかしツワナ人以外の民族が多い

地方では、ツワナ語も流暢には話せないと言う。また中部地方では42.3%の人がツワナ語を話せない。また英語を話せると答えた人のうち83.6%の人は、流暢には話せないと答えている。PV普及を進める遠隔地の村落では就学率が低く、かつ識字率が低い中高年者も対象となるので、普及にあたっては、ツワナ語によるマニュアル作成や図柄を使った説明が必要である。

なお、小学校に通ったことがある人は英語をある程度理解できると考えられる。

5 - 7 ボツワナの開発政策

(1) 産業振興政策

ボツワナ政府は、次のような産業振興政策を実施している。

統合農村サービス (I F S)

I F S は、小規模及び中規模の企業を支援するもので、村落の工業化振興に焦点が置かれている。地方で I F S のスタッフは家内工業を含む村落工業振興を支援している。活動の中心は技術面及び会計、簿記、経営等に関する啓蒙・研修である。

ボツワナ開発公社 (B D C)

B D C は、工業の他ホテルや交通、農業等の分野での政府の投資機関である (10 万 プラを超える投資プロジェクトに資金援助)。労働集約的プロジェクトやボツワナ市民が投資者であるようなプロジェクトに、優先的に融資の供給、土地と工業施設の供給、経営支援と技術支援、アドバイスとガイダンスを行っている。

農村産業振興 (R I P)

R I I C のプロジェクトを実行する実務機関。ボツワナ人の雇用の創出と生活の質の改善を目的とする。

商業投資振興事業団 (T I P A)

ビジネス起業の手続きの簡素化、仕事の地方分散、労働集約的産業の創出、商工業の産業振興と地理的な多様化等の目的を持った機関。アドバイスや情報サービス等を提供している。

(2) 農村開発

ボツワナ政府は1972年に農村開発政策を打ち出している。持続可能な生産を増大させること、雇用機会を増大させること、水教育、医療保健などの社会サービスを得やすくすること、が目的である。当初政府は社会サービスの充実に努め、1970年代末からは雇用拡大と収入創出機会の拡大を推進した。しかし1981~1987年の旱魃のため世帯収入は減少し、観光政策を除いては政府の計画は実効をあげなかった。

5 - 8 農村金融の現状

農牧業のための主な融資機関は国立開発銀行（NDB）と商業銀行である。NDBは1964年、未曾有の旱魃の年に、当時のベチュアナランド保護国の経済発展をめざして設立された農村融資機関で、農業の機械化、家畜繁殖、放牧地のフェンス設置、肥料、井戸掘削などを支援してきた。1980年代にNDBの事業は拡大したが、返済の滞りや不払いなどが続き旱魃が追い打ちをかけて銀行の利益が低下したため、現在は規模を縮小している。NDBの事業のなかで、農業への融資と小規模貸付は減少している。

さらにボツワナ政府は、ローンの担保を出せず銀行から資金を借りることのできない貧しい農民のために、クレジットを提供するよう計画した。このクレジットの主な根拠となったのは財政支援政策である。これは1982年に始まり、農村部の余剰労働力を取り込むための雇用創出及び輸入代替産業の拡大を目的としたもので、大部分は農村部のプロジェクト（家禽飼育、漁業、園芸農業等）に対し供与されている。一方、主にグループを対象としたA E I Oという小規模資金供与が農業省で行われている。また農業に対する投資を行う機関としては、B D Cがある。商業銀行も少額ながら農民への貸付を行っている。

5 - 9 社会調査実施機関

ボツワナにおいては、次のような社会調査実施機関が存在する。

(1) Botswana Institute for Development Policy Analysis (BIDPA)

Private Bag BR 29、4th Floor Tshomarelo House, Broadhurst Mall, Gaborone, Botswana
Tel: 371750 Fax: 271748

ノールウェーに本部をおくNGO。African Capcity Foundationの援助を受けている。1995年に開設。主たる専門分野は政策分析と人的能力構築。ボツワナの高級顧問委員会（H L C C）及び第8次ボツワナ国家開発計画委託グループのメンバー。政府機関との共同作業によるボツワナマクロ経済プランニングモデルの最新版作成、ボツワナにおける貧困と貧困の軽減に関する研究等の実績がある。

・ボツワナ政府の入札に応札するときのBIDPAの人件費単価。これ以外に技術費、雑費等を国際機関への応札の場合は国際コンサルタントの価格を用いている（1プラ=約23円）。

〔ノールウェー本部〕	カテゴリー1（15年以上の職歴）	79,412プラ/月
	カテゴリー2（10～15年）	（不明）
〔ボツワナ〕	カテゴリー1	99,353プラ/月
	カテゴリー2	93,471プラ/月
〔Local Personnels〕	Local Experts	44,000プラ/月
	Local Staff personnel	8,000プラ/月

(2) National Institute of Development Research and Documentation (NIR), University of Botswana

Private Bag 0022, Gaborone, Botswana、Tel: 355290

現在、ボツワナ大学内の研究機関となっている。

(3) Economic Cosultancies (Pty) Ltd.

P0 Pox 924, Gaborone, Botswana、Tel: 312090

個人コンサルタント。

(4) Institute of Development Management

P0 Box 1357, Gaborone, Botswana、Tel: 352371 Fax: 373144

経営マネージメントに関する調査が専門。

(5) Phaleng Consultancies

P0 Box 152, Gaborone, Botswana、 Tel: 353552 / 313635

個人コンサルタント。

* BIDPA (No.1) は必要